

Istanbul Weekly vol.2-no.33

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年9月20日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：駐トルコ・イラン大使、9ヶ月の空席の後に着任。
信頼・満足度調査結果：「現在の生活に満足」58%。
2. 軍事：PKK、軍警察施設の建設労働者を誘拐。
軍需産業 BMC 社、チャルクグループが買収予定。
3. 経済：6月の失業率 8.8%、若干増加。
中央銀行、主要金利据え置き。
4. 治安：【日本人旅行者殺傷事件関連】容疑者が犯行を自供。
アル・カイダ関係容疑者、サリン原材料 10 トン入手を画策か。
5. 社会：喫煙違反に罰金 88 リラ。
タクシム広場のトンネル開通、今後緑化作業へ。

※今週より、シリア情勢をとりまとめた別添「シリアの動きとトルコ」を送付します。

政治

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●不登校ボイコット呼び掛け

(1)BDP イスタンブール県支部は、クルド語による教育を求めて、新学期が始まる 16 日から一週間、こどもたちが学校に行かないように党支持者らに呼び掛けた。ピンギョル同県支部長は、「21 世紀の現在、人々が未だに母語教育を認めるようデモせざるを得ないような社会の現状は大きな恥である」と発言。(9月16日付H紙23面)

(2)ボイコット、反響少なく

新学期初日の 16 日、東部ハッカーリ県中心部の学校では通常通り登校があったのに対して、ユクセコヴァ、チュクルジャ、シェムディンリの各学校は空っぽ。シュルナック県では生徒の 70%が登校した。東部ディヤルバクル県バーラル、スル地区においてはボイコットした生徒達もいたが、イエニシエヒルやカヤプナルにおいては両親らは子どもを学校に送り出した。クシャナック BDP 副党首は、「ボイコット決定は民主主義的決定によるもので、両親が望めば子どもを学校に送り出し、子どもに母語教育を望むなら、ボイコットの権利を持ち入ればよい。公教育においてクルド人に対して母語教育をさせないというならば、クルド人たちは協会を設立して母語教育を施すだろう」と述べた。(9月17日付H紙27面)

(3)16日、ディヤルバクル県においては、BDP や教職員労働組合 (Egitim-Sen) 等メンバーら 2000 名が、「私はクルド人、クルド語教育を望む」「母語は誇りである」とのスローガンをもってデモを行った。(9月17日付H紙27面)

●【参考論調】オジャランの写真

バユック KCK 共同代表が PKK 兵士の撤退中止等を発表し、和平プロセスの悲観主義が囁かれる中、もし前回イムラル島訪問時に撮影された PKK オジャラン首領の写真が公開さ

れることになれば、オジャランのメッセージは強化され、今後の和平プロセス進展に貢献することになるだろう。バユック氏の撤退中止発表後、アイセル・テュルク議員 (クルド政治家) は、「数年内に軍事活動を再開することはない」と発表し、バユック氏の悲観主義と対立したが、仮にオジャランの写真が掲載されれば、テュルク氏の平和主義が後押しされることになるだろう。

PKK とトルコ政府間の交渉の大部分は、実はシリア情勢に深く関連している。PKK はシリアのクルド人に対する一定の軍事的影響力を保っているが、シリアのクルド人からわずかな支援を受けているに過ぎない。他方、北イラクのクルド民主党 (KDP) は、PKK のシリア組織である PYD よりもはるかに強力な支援をシリアで集めることができている。そこで PKK としては、トルコ政府に対して PYD を支援するよう要請しているが、これに対し、トルコ政府は PKK に対してアサド政権から距離を保ち、反政府勢力に協力するように要請している。(9月17日付ムムタゼル・トルコネ氏 TZ15 面)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(3月19日付H紙インターネット版)

第1回訪問：1月3日（木）

BDP 議員 2 名 (アムット・トルク、アイラ・アット・アタ)

第2回訪問：2月23日（土）

BDP 議員 3 名 (ヘルグ・イン・ブルグン、スレイハ・オズデル、アルタン・タン)

第3回訪問：3月18日（月）

BDP 議員 3 名 (セラハッティン・デミルタシュ、ブルグン、オズデル)

第4回訪問：4月3日（水）

BDP 議員 3 名 (テミルタシュ、ブルグン、オズデル)

第5回訪問：4月14日（日）

BDP 議員 2 名 (ブルグン、オズデル)

第6回訪問：6月7日（金）

BDP 議員 2名（デミルタシュ、ブルダク）

第7回訪問：6月24日（月）

BDP 議員 2名（デミルタシュ、ブルダク）

第8回訪問：7月20日（土）

BDP 議員 2名（デミルタシュ、ブルダク）

第9回訪問：8月17日（土）

BDP 議員 2名（デミルタシュ、ブルダク）

第10回訪問：9月15日（日）

BDP 議員 2名（デミルタシュ、ブルダク）

【外交】

●駐トルコ・イラク大使、9ヵ月後に着任

2012年12月18日以降、空席であった駐イラク・トルコ大使ポストに新大使が任命された。先週、アンカラを訪問したイラク国会議長は、エルドアン首相と会談し、「両国間の関係を正常化するために合意した」と述べていた。（9月19日付HT紙16面）

●CHP 議員団、今度は米国訪問

ローオール CHP 副党首（外交担当）及びオラン同党副党首は、来週米国訪問予定。訪問目的は、国連総会会期中に開催される社会主義インターナショナル総会に出席すること。同党議員団らは以前イラク及びエジプトを訪問していた。（9月19日付T紙11面）

【内政】

●民主化法案、第一段階完了

17日、エルドアン首相は民主化法案の第一段階が完了したことから、今月末までに記者会見を行い、この法案に関する詳細を発表すると述べた。同法案では、クルド語による公共サービス、公共の場におけるスカーフ着用、信仰の場としてのジェムエヴィ（アレヴィー派の礼拝所）の定義、居住地に対するトルコ語地名の義務的使用の廃止、政党解党措置の厳格化等の修正が見込まれている。（9月18日付H紙26面）

●首相、中東工科大学生に「森が好きなら森で暮らせば良い」

エルドアン首相は、中東工科大学キャンパスの道路建設工事抗議デモ支持者に対して、「森は沢山あるが、道がないと大学にはいけない。森を望むのなら、森に行って森で暮らせば良いだろう。道路建設は継続する」、「タクシム広場歩道化プロジェクトの第一段階は完了。新たな広場に緑がないという人々がいるが、以前だって緑はなかった。工事が終われば、緑や花で飾られる」と述べた。（9月19日付H紙26面）

●【参考論調】踏み絵としてのアレヴィー派問題

アレヴィー派にどのように対処するかという問いは誰に対しても難問であるが、まず尊重すべきことは、アレヴィー派も我々と平等な市民ということである。ゲジ公園に関連した一連の抗議活動では、特定の組織が、1980年の軍事クーデター前と同様に、アレヴィー派を刺激して、抗議活動を活発化させようとした。DHKP/Cは、アレヴィー派を罵倒することで有名である。ギュレン師がモスクとジェムエヴィ（アレヴィー派の礼拝所）の集合施設の建設を提案した際、多くの人々はこのプロジェクトを支持したが、一部のアレヴィー派は「スンニ派がアレヴィー派を同化しようとしている。なぜ、スンニ

派が多数いる他の地域において、同様の集合施設の建設がされないのか？」と反論した。アレヴィー派を隔離することは重大な失策であり、アレヴィー派に権利を与えることを拒否するスンニ派は、この失策に荷担しており恥ずべき行為である。（9月16日 Ekrem Dumanli 氏、TZ紙5面）

●信頼・満足度調査結果

MetroPoll 戦略社会研究所実施の電話調査。2013年8月14～20日。1215人（無作為抽出）。（8月30日付TZ紙17面）

Q政治家の中で誰を最も支持するか。	ギョル大統領	76.5%
	エルドアン首相	63.0%
	クルチダルオールCHP党首	21.6%
	ハフチェリMHP党首	26.9%
Q次回選挙において、前回選挙で投票した政党に投票するか。	はい	44.2%
	いいえ	47.0%
Q次回選挙で前回選挙で投票した政党とは別の政党を選ぶか。	選ぶ(前回AKP投票者)	32.0%
	選ぶ(前回CHP投票者)	63.7%
	選ぶ(前回BDP投票者)	70.8%
	選ぶ(前回MHP投票者)	55.9%
Q大統領として誰が適任か。	ギョル大統領	25.0%
	エルドアン首相	19.3%
	クルチダルオールCHP党首	1.2%
	ハフチェリMHP党首	0.8%
	アルチ副首相	0.7%
Qギョル大統領が大統領選挙に立候補した場合、投票するか。	投票する	65.3%
Qエルドアン首相が大統領選挙に立候補した場合、投票するか。	投票する	50.9%
Qエルドアン首相が大統領に選ばれたら、AKP党首には誰が適任か。	ギョル大統領	8.9%
	クルチダルオールCHP副党首	6.8%
	アルチ副首相	6.2%
Q現在の政党に満足か。	支持政党がない	53.0%
	我々の声を代弁していない	42.0%
	全ての選挙で前回とは違う政党に投票する	47.0%
Qトルコは新たな政党が必要か。	はい	45.0%
	いいえ	51.7%
Q国が良い方向に向かっていると考えるか。	はい	48.3%
	いいえ	38.5%
Q現在の生活に満足か。	はい	58.0%
	いいえ	30.0%

軍事

【PKK 関連】

●PKK、軍警察施設の建設労働者を誘拐

12日、南東部シールト県において、軍警察（ジャンダルマ）施設を建設中の労働者4名がPKKにより誘拐された。同地区では、2011年9月24日、PKKと治安部隊の衝突が発生

し、軍警察兵士7名とPKK戦闘員3名が死亡している。(9月13日付HD紙インターネット版)

●ギョレン師の弁護士、仏での記事を批判

11日、仏Intelligence Onlineは、「トルコがPYD(民主連合党、シリアにおけるクルド組織)と闘うために、トルコの刑務所でムスリムに改宗したPKK構成員や、ギョレン運動により設立された学校で教育を受けた生徒たちを構成員として、「キャティバト・アル・タリバン(KaT)」なるイスラム過激戦闘組織を編成している」と主張したことに対し、ギョレン師の顧問弁護士は、「同主張は、根拠のない露骨な中傷であり、法的措置を執る」と述べた。

(9月13日付TZ紙17面)

【軍装備関連】

●BMC社、チャルクグループが買収予定

チュクロヴァグループのBMC社は、資金難により軍への装甲車等納入を滞らせ、本年5月に預貯金保険基金(TMSF)へ経営権が委譲されていたが、関係筋によると、チャルクグループがBMC社を買収する予定。(9月17日付HD紙10面)

●トルコ製無人偵察機

トルコ製無人偵察機は、独エンジンメーカーThielert製エンジンを搭載予定であったが、同社が中国企業により買収されたことから、エンジン供給先を新たに選定しなければならず、計画が遅れる可能性がある。同無人偵察機のテスト飛行はこれまでに数度実施されているが、9月のテスト飛行は失敗し、墜落している。(9月17日付HD紙10面)

【政府転覆企図裁判関連】

●エルゲネコン事件容疑者ムスタファ・バルバイ、勾留先はアンカラ

エルゲネコン事件で逮捕され、第1審で有罪となった元C紙記者で、現野党CHP国会議員のムスタファ・バルバイは、自身の家族がアンカラで生活していることから、アンカラでの勾留を求め、これが認められていた。しかし、友人等との接見が法務省から全く認められておらず、法に反して接見が制限されている。(9月17日付C紙8面)

【一般】

●刑務所数増

与党AKP政権は、刑務所に関し、2002年当時に1万5791名が収監可能だった230施設を取り壊すと共に、7万1169名収監の98施設を新規建設した。今後は、5年以内に刑務所数を207に増やすことを目標としている。

この方針に対し、野党MHPアーリム・ウシュク議員は、ここまで刑務所数を増やす必要性について疑問を投げかけている。(9月17日付C紙5面)

経済

●トルコ航空の女性パイロットが増加

7年前は6人だったトルコ航空の女性パイロットが現在では45人に増加し、内11人は機長を務めている。彼らの前職歴は元兵士や通信業界の勤務経験等多岐にわたっている。(9月13日付HT紙17面)

●イスタンブールにおける繊維業界

トルコ東部及び南東部における繊維業界は、政府からの財政支援により本年初頭から各々約6億リラ、9億リラ相当の投資を得て、両地域併せて約1万2000人の雇用契約を

締結。他方、イスタンブールにおいては、政府からの財政支援が最も低く、7億6500万リラの投資額と2600人の雇用契約に留まっている。トルコ西部地方の繊維業界は、地域に関係なく政府からの財政支援を求めている。(9月13日付HT紙15面)

●トルコ、クーデター後もエジプト経由の輸出を継続

トルコから湾岸諸国への輸出ルートについては、過去20年間、シリア経由で輸出されてきたが、アサド政権とトルコ政府との政治的緊張の高まりから昨年より同地域にはエジプト経由にシフト中。エジプト経由はシリア経由と比較し、経費、日数共に多く要するが、アフリカ地域進出への門戸も開かれている同ルートは、エジプトでのクーデター後も継続使用されている。(9月16日付HD紙10面)



●東部ガジアンテップと北イラク・アルビルの関係強化

15日、イラク国営航空会社がアルビルからトルコ東部ガジアンテップへの直行便を就航、トルコのアトラスジェット社も10月10日に両地域間の就航を開始することを発表するなど、両地域の関係強化が進んでいる。さらに、ガジアンテップ商工会議所は、アルビルにガジアンテップ輸出業者らが彼らのカウンターパートと協議を行えるような代表オフィスの開設計画を発表するなど、更なる関係強化を目指している。(9月16日付HD紙11面)

【金融】

16日、シリアに対する軍事介入の緊張が緩和したこと、及びローレンス・サマーズ氏がFED総裁候補から辞退したことでFEDが金融緩和政策を継続するのではとの期待から、リラ為替相場が3週間ぶりに1ドル=2リラを下回った。(9月17日付HD紙10面)

【財政】

(1)16日、シムシェッキ財務大臣は本年末の財政赤字が政府予測の340億リラ(168億ドル)を下回るとの見解を表明。内需の回復による民営化収入、輸入・消費税の収入が理由。1~8月期における財政収入は、前年同月比17.9%の2600億リラに達した一方、財政支出は2597億リラに留まった。同期間における民営化収入は政府目標の2倍にあたる83億リラ。先週、第3四半期の経済成長率が4.4%であったことが発表されたが、同大臣は内需回復のために意図的な公共支出を実施したことが経済成長を加速化させ

たとしている。(9月17日付HD紙11面)

(2)18日、ババジャン副首相はトルコの経済成長に関して量より質が重要との見解を表明。経済成長の鍵として、財政、社会・環境安定性を挙げた。また、経済成長シナリオとして特に民間投資支出に期待を寄せた。(9月19日付HD紙10面)

(3)中央銀行は、本年7月末時点での短期対外債務残高が昨年末と比較し24.5%増の1257億ドルであると発表。銀行部門の短期対外債務残高は862億ドル、その他の部門は385億ドルで各々昨年より増加。(9月19日付HD紙10面)

●6月の失業率、若干増加

統計庁の発表によると、6月の失業率が対前月比0.8%増の8.8%、失業者は2500万人に達した。非農業失業率は0.8%増加の11%。15～24歳の若年層の失業率は17.1%と前年同月より1.4%高い。一方、就業者数は2630万人を記録。チャーラヤン経済大臣は、直近12ヶ月間で74万2000人、5年間で650万人の雇用を創出したとしている。なお、就業率は前年より0.6ポイント高い47.4%、労働力率は51.9%。(9月17日付HD紙11面)

●最も影響力のあるビジネスマンを発表

月刊誌キャピタルがトルコ経済で最も影響力のあるビジネスマンを発表。上位5名は以下の通り。

- 1位：ムスタファ・コチ（コチ・ホールディング社長）、
- 2位：ムラト・ウルケル（ユルドゥズ・ホールディング社長）、
- 3位：ギュレル・サバンジュ（サバンジュ・ホールディング社長）、
- 4位：ラフミ・コチ（コチ・ホールディング名誉会長）、
- 5位：エルデム・バシュチュ（中央銀行総裁）。

(9月17日付HD紙10面)

●論評：新興国の高い経済成長率は見せかけだった？

過去10年間におけるトルコを含めた新興国は高い経済成長率を達成した。トルコの場合、国民一人当たりの名目GDPが3000ドルから1万1000ドルに達した。これは、ドルベースの名目GDPにおけるリラの高騰（ドルに対するリラの過大評価）に起因し、次の10年間において同様の成長は見込めない。ブラジル等の新興国も同様。2003～2008年におけるトルコの名目GDPの成長率は155%であったが、実質成長はその3分の1であり、同期間における実質GDP成長率はわずか年平均5.2%である。(9月17日付TZ紙7面)

●中央銀行主要金利据え置き

17日、中央銀行は月例金融政策委員会で、政策金利（1週間物レポレート）を4.5%に据え置いた。上限金利である翌日物貸出金利は7.75%、下限金利の翌日物借入金利も3.5%でそれぞれ据え置いた。金利据え置きは市場の予想通り。また、銀行が中央銀行に預ける外貨準備の所要水準も据え置き。なお、中央銀行は声明で追加的金融政策の引締めに関しては引き続き必要なだけ実施すると表明。(9月18日付HD紙10面)

●トルコ・米国が、貿易に関する共同グループ設置で合意

17日、ワシントンを訪問中のチャーラヤン経済大臣は、ペニー・プリツカー米国商務長官と会談、トルコ・米国の自由貿易協定に関するハイレベルビジネス委員会の設置で公式に合意したと発表。トルコはこれまでEU-米国の環大西洋経済パートナー協定(TTIP)の最終合意から除外されなかったために本協定プロセスへの関与を求めてきたが、本委員会設置により同大臣はトルコ・米国の自由貿易協定が加速すると共にEU・米国間の合意からトルコが除外されるこ

とを避けることができるとしている。(9月18日付HD紙10面)

治安

【日本人旅行者殺傷事件関連】

●容疑者が犯行を自供

12日、11日にネヴシェヒル県ウルギュブ地区で拘束されたF.U. (24歳)が、「9日、ギョレメ地区で日本人旅行者の自転車がF.U.の車にぶつかったことから、日本人旅行者2名をナイフで襲った」と犯行を自供。また、犯行に使用した凶器のナイフは川に捨て、奪ったバックは燃やしたと供述。警察はF.U.の自宅及び車内から日本の紙幣と被害者のカメラを発見。(9月13日付HD紙6面)

●被疑者同伴で実況見分を実施

12日、ゼミ渓谷で実況見分がF.U.容疑者同伴の下実施され、同容疑者の供述通り、川から凶器のナイフが発見された。実況見分中、地元の商店街の店主らが容疑者に殴りかかろうとする場面もあった。M.V.D容疑者は裁判所の決定により釈放となり、F.U.は逮捕された。(9月13日付C紙3面)

●ご遺体、帰国の途へ

事件で死亡した日本人女性のご遺体は13日、日本へ帰国の途についた。イスタンブールを経由し、14日に日本に到着予定。(9月13日付HD紙インターネット版)



(HD紙インターネットより)

●容疑者、被害者を殺害後に婚約者の家を訪問

F.U.容疑者は9日、被害者を殺害後、ネヴシェヒル県チャト村の婚約者宅を家族と共に訪問していたことが判明した。また、警察の取り調べに対し、犯行動機について、「被害者らの自転車が車にぶつかった事から口論となり、被害者らが石を投げたり、木の棒で殴りかかってきたためにナイフで刺した。」等と供述。(9月13日付P紙インターネット版)

●入院中の邦人女性は救急飛行機(エア・アンビュランス)で日本に帰国

現在入院中の邦人女性は、保健省所有の救急飛行機で日本に送られることが判明した。同省は手続きが完了次第、ネヴシェヒル空港から日本へ同人を搬送予定。(9月17日付TZ紙5面)

●【論評】偶発的な事件ではない

トルコ当局は、日本人女性旅行者殺傷事件について、経済への重要な貢献になるトルコの観光部門への潜在的な影響を懸念し、偶発的な事件として本件を処理したいと考えている。ウルギュブ市長は公園に被害者の名前を付けると発表し、事態の収束を図っている。しかしながら、トルコ

では過去数年間、女性に対する多くの暴力犯罪が外国のメディアで報告されている。今回の事件の根底には、トルコ人男性の女性に対する意識が関係している。トルコの男性の多くは女性が自分の思うように行かないと急に理性を失ってしまい、その結果、性的な暴行や殺人に至ることがある。今回の事件で、犯人が被害者殺害後に婚約を申し込みに若い女性の元を訪れていたことは身の毛がよだつ事態である。近所の住民は犯人の日常生活について、「悪い行いはなかった。たばこも吸わない人だった。」と語っている。2月には、米国人女性にキスを拒まれたトルコ人男性が同女性を殺害。また逆に、トルコ人少女とキスをした17歳の英国人少年がいきなり男らに切りつけられるといった事件も発生している。タクシー運転手、ハمامのマッサージ人らによる外国人女性旅行者に対する性的暴行事件も発生している。もちろん、このような事件はトルコに限定されるものではないが、未だ女性の尊厳を重んじないトルコ人の意識改革にトルコ当局は取り組んでいない。(9月17日付ニコル・ポペ氏TZ紙15面)

【PKK 関連】

●PKK 武装勢力が、建設現場を襲撃

16日夕刻、東部エラズー県の鉄道・道路建設現場を PKK の武装勢力が襲撃、作業員らにケガはなかったが、PKK は作業員を排除したうえ、ミキサー車3台、トラック1台を燃やした。(9月17日付C紙4面)

●PKK オジャラン首領に対する訪問回数

PKK オジャラン首領が1999年に在監されて以来14年間で、総計436回の外部からの訪問を受けていることが判明。うち250回は弁護士の訪問、186回は公式のミーティング。(9月18日付C紙7面)

●PKK に流れ込む麻薬の利益

警察当局の発表によれば、トルコ全土には約1万km²の大麻畑があり、東部ディヤルバクル、ビンギョル県には約100ヶ所の大麻畑がある。PKK は車の入れない山岳部に畑を作り、畑の周りに地雷を埋めて外部からの侵入を阻止している。ディヤルバクルでは1kg 70リラで取引される大麻は、イスタンブールでは1kg 2000リラで密売される。大麻の売上の内20%が PKK に渡っているものと試算される。(9月18日付HT紙18面)

【シリア関係】

●アル・カーイダ関係容疑者がサリンの原材料 10 トンを入手しようと画策か

5月にアダナ県で身柄を拘束されていたアル・カーイダ、アル・ヌスラ関連被疑者らの裁判の起訴状が裁判所に送られ、被疑者らの容疑が明らかとなった。起訴状には、被疑者らが、サリンを生成できる原材料10トンの入手を画策していたと記載されている。(9月13日付C紙6面)

●アレppoで使用されたサリンはトルコから運ばれた！

米国報道機関WNDは、元米国軍人マイク・マロフ氏が米情報機関から入手した情報として、「シリアのアレppoで使用されたサリンは、トルコのアル・カーイダ関連グループが、トルコからシリア内のアル・ヌスラ側に提供したものである」と報道。(9月17日付C紙12面)

●シリア難民グループとトルコ人グループが結婚式で喧嘩か

16日、シャンルウルファ県アクシェムセッティン地区で路上で結婚式を行っていたトルコ人グループに対して、シリ

ア人難民グループがゴミを投げつけたことから口論となり、シリア人グループが、ナイフ等でトルコ人グループを襲撃。女性、子供を含む8人が負傷し、10名が拘束された。(9月17日HD紙6面)

【デモ関連】

●羞恥博物館でゲジ公園デモを展示

1980年9月12日の軍事クーデターの際に亡くなった人々の記憶を展示するためにアンカラに設立された「羞恥博物館」は、新たにゲジ公園デモコーナーを設け、デモ犠牲者となったサルシュリュク氏(アンカラで死亡)、コルクマズ氏(エスキシェヒルで死亡)の写真展示等を行う予定。(9月13日付HD紙5面)



(HD紙インターネットより)

●カドウキョイで数千人がデモ

10日にハタイ県で死亡したアフメット・アタカン氏の追悼デモが、12日カドウキョイで発生し、数千人が参加、AKP事務所に向かおうとしたデモ隊と警官隊が衝突。現在警察はデモの発生に備え、タクシム広場等で緊急警戒態勢を敷いている。(9月13日付C紙6面)

●オペラハウスで救急処置

12日、ハタイ県でデモ活動中に死亡したアフメット・アタカン氏の事案に抗議するデモが発生した際に、カドウキョイのスレイヤ・オペラハウスが、警官隊との衝突で負傷した群衆の救急救護場所として使用された。(9月13日付HD紙5面)



(HD紙インターネット版より)

●裁判長が公判記録をコピー・ペーストで作成するように指示

12日、アンカラの裁判所で行われたゲジ公園デモ関連の裁

判公判中、裁判長が、ゲジ公園デモ関連の別件裁判の記録が入ったUSBを書記に渡し、コピーアンドペーストして公判記録を作成するように指示していたことが判明。(9月13日付C紙7面)

●イスタンブール県カドゥキョイ市、エスキシェヒル県、ブルサ県でデモ発生

15日午後3時頃、タクシム連帯プラットフォーム主導による、ゲジ公園デモ関係犠牲者及び10日にハタイ県で死亡したアタカン氏を追悼するデモが、カドゥキョイ市、エスキシェヒル県、ブルサ県で発生し、警官隊と衝突した。(9月16日付C紙5面)

●環境都市省が道路工事計画を承認

アンカラの中東工科大学(ODTU)敷地内を分断する道路工事を巡って学生らのデモが発生している中、環境都市省は、トンネル工事を含む道路工事計画を承認。数日以内に工事が開始される見込み。(9月19日HD紙インターネット版)

【一般】

●内務省治安総局、化学兵器特別チームを創設へ

内務省治安総局は、シリアでの化学剤使用疑惑を受け、警察科学捜査研究所に「KBRN(化学兵器、生物兵器、放射能、核兵器)」部門を創設する。創設に向け、軍参謀本部長が、内務省治安総局副局長、関係各課課長にブリーフを行った。(9月17日付HT紙16面)

●首相の自宅付近で暗殺未遂

12日、ウスキュダル市のエルドアン首相の自宅付近50m男性(50歳)が背後から何者かに銃撃を受け負傷。警察が捜査中。(9月13日付C紙4面)

●DHKP/Cメンバー釈放

2月19日に国内5県の一斉捜索で身柄を拘束されていたDHKP/Cメンバー9名の裁判が12日に行われたが、嫌疑不十分として同日釈放となった。詳細は公表されず。(9月13日付C紙5面)

●AKP共同設立者2名に対するイランスパイ疑惑を政府が部分的に否定

首相府海外トルコ人協会(YTB: Overseas Turks Agency)事務所においてAKP共同設立者の女性2名により盗聴器が仕掛けられていたとの報道に関し、17日、ボズダー副首相は共同設立者の関与は否定したが、盗聴器が仕掛けられていた事実は肯定した。警察当局によれば、盗聴器は8ヶ月前に発見され、捜査の結果、AKP共同創設者の女性2名が盗聴器設置の容疑者として浮上した。女性らの携帯電話の通話記録を調査したところ、女性らがイラン人諜報員と連絡を取り合っていたことが判明した。(9月17日付TZ紙5面)

●シリアの対トルコ国境付近で車両爆弾が爆発

17日午後、ハタイ県レイハナルのジルベギョズ検問所の南方約4kmに位置するシリアのパブ・エル・ハワ国境検問所付近で車両爆弾が爆発し、7名が死亡し、20人が負傷した。パブ・エル・ハワ国境検問所はシリア反政府組織が管理する検問所で、駐車されていた車両が爆発した模様。2月11日にはジルベギョズ検問所で自動車爆弾が爆発し14人が死亡している。(9月18日付HD紙4面)



(HD紙インターネットより)

●ディンク事件の再審が開始され、重要容疑者に対して逮捕状が発布

17日、ディンク事件【注】の再審がチャーラヤン裁判所で開始され、事件の鍵を握る容疑者とされる、元警察の情報屋トゥンジェル容疑者に対して逮捕状が発布された。ディンク氏に対する殺人の罪で在監中のハヤル被告人は組織犯罪について否定した。BDP議員らは、裁判所前で「本当の(殺人の)責任者に裁きを」と書かれた垂れ幕を掲げてデモを行った。

【注】ディンク事件

2007年1月19日、オスマンベイ地区の「アゴス」新聞社(アルメニア語とトルコ語により発行)の総発行人、アルメニア系トルコ人ジャーナリスト、フラント・ディンク氏がサマスト被告人(犯行当時17歳)の銃弾を受けて暗殺された事件。事件後、警察は実行犯としてサマスト被告人、犯行を計画したとしてハヤル被告人を逮捕(後に殺人罪で有罪判決)。ディンク氏は「アルメニア人虐殺」をトルコ国内で告発する一方、フランスの「アルメニア虐殺否定禁止法」に見られる過激な動きには反対していた。同氏の暗殺事件裁判では、当初、組織犯罪とは認定されなかったが、最高裁が組織的犯罪を認定したため、再審が開始された。

●トルコ空軍少将の子息がアンカラで殺害

16日午後11時30分頃、アンカラの自宅前で、トルコ空軍人事課長の子息ギョクトゥー・デミラルサン氏(24歳、トルコ科学技術研究議会(TÜBİTAK)に勤務)とロシア人の恋人(23歳)が何者かにライフル銃で撃たれ死亡。(9月18日付HD紙6面)

●2000人以上の外国人がトルコで在監

18日、法相は現在1066人の外国人受刑者(裁判確定)、1065人の外国人被告人(裁判未決)がトルコ国内の刑務所に在監されていると発表。(9月19日付HD紙インターネット版)

●地雷約100万個の廃棄期限を2022年に

国防相は、オタワ条約(2009年3月1日に発効、対人地雷の使用、貯蔵、生産及び譲渡の禁止並びに廃棄に関する条約。161ヶ国が加盟)の履行期限を当初の2014年から2022年に延長要請したことを発表すると共に、現在トルコ国内に配備されている地雷数は97万7922個であることを明らかにした。(9月19日HD紙インターネット版)

●アンタルヤ県の高校で、女子学生のスカート着用を禁止
アンタルヤ県のアナトリアン高校で、女子学生のスカート着用を校長が禁止。校長は「PTAの承認を得て決定した。男子学生も女子学生も同じ制服の方が楽なので、グレーのズボンと白ワイシャツを男女共通の制服とした。また、女

子学生が階段を利用する際にも問題がない。」とコメント。
(9月19日付HD紙インターネット版)

社会

●喫煙違反に88リラ

レストラン、バー、食堂のような室内での禁煙を許している違反店に対して、1年以内に違反が3回あった場合、違反の4回目以降は10日～1ヵ月間の営業停止命令が下ることになった。違反の際の罰金は、繰り返す毎に倍増し、1回目88リラ、2回目176リラ。また、タバコ被害防止法律では、運転中の喫煙が禁止され、違反の罰金は88リラ。なお、罰金額はトルコ警察によって決定され、本年は一律88リラ。(9月13日H紙16面)

【タクシム広場関連】

(1)タクシム広場トンネル、13日開通

イスタンブール大市が進めているタクシム広場歩行者天国化プロジェクトの一環として、広場の地下車道工事が完了。タルラバシュ・ハルビエ間のトンネルは、13日9時に開通する。(9月13日付HT紙30面)

(2)タクシム広場、緑化へ

トプバシュ・イスタンブール市長は、タクシム広場歩行者天国プロジェクトについて、「プロジェクトは未完成だ。工事は若干遅れている。現在はとりあえずコンクリートを敷設した状態。市民は広場に木々を求めており、我々は広場に木々を植えて緑化する。」と述べ、タクシム広場を緑化する計画を明らかにした。(9月18日付HT紙27面)

●海岸線で走り屋、取り締まり

アジア側カドゥキョイ・ボスタンジュ間の海岸道路沿いで夜中にラリーが行われているとの苦情があり、警察が5カ所で取締りを実施。改造車75台が没収され、113台に対して罰金が科せられた。カドゥキョイ・ボスタンジュ間の海岸道路沿いでは先月も交通事故が多発しており、警察は定期的な取締りを継続すると発表。(9月16日付HT紙25面)

●アナドル(小アジア)の砂漠化

中央アジア、中東、バルカン諸国、アフリカから集まった研究者19名らが、NASAの情報を基に、「砂漠化するアナトリア」と題する報告書をまとめた。同報告書はトルコの湖が消滅する危機を指摘、「ブルドゥル湖は干上がりつつある。コヴァダは2～3年後にはなくなってしまうだろう。ウスパルタのエーイルディル、ケレヴィットにも危機は迫っている」としている。ダム建設が、トルコを含む世界中の湖が干上がる理由である。報告書の主たる内容は次の通り。過去50年間で6都市の36湖が完全に干上がった。現在干上がる危機に瀕した湖は14。過去ここ60年で200万ヘクタールの土地が砂漠化。水を大量消費する農業政策が自然な水の循環を破壊している(9月17日付HT紙27面)

●「Sakharov」賞、受賞者は3名のうち誰に？

欧州議会は1988年より、人権と自由の尊重のためにサハロフ賞を設けているが、9月30日に候補者3名が選定され、10月10日に最終的に受賞者が決定される。候補者の中には、スキャンダルを告発した元CIA職員エドワード・スノウデン氏、イスタンブール・ゲジ公園において最初に「スタンディングマン」として無言不動で抗議の意を示したErdem Gunduz氏、パキスタン人の若い政治活動家Malala Yusufzay氏が挙げられている。(9月18日H紙38面)

●高速フェリーに点字表記

イスタンブール・フェリーの秋冬用の時刻表に、点字標記の時刻表が新たに作成され、フェリー発着所においても点字による詳細な説明が設置された。(9月18日付HT紙27面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●文化行事：草月いけばなデモンストレーションのお知らせ

草月会との共催により、日本より前田早苗師範をお招きし、本格的ないけばなデモンストレーションを開催いたしますので、下記のとおりご案内いたします。皆様のご来場をお待ちしております。

日時：2013年9月22日（日）13時より

場所：旧在イスタンブール日本国総領事館（Inönü Cad. No.16 Gümüşsuyu Taksim İstanbul）

入場無料

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp